

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

団体名 春日井市

人口(人) (平17国調)	面積(k㎡) (平21:10.1)
295,802	92.71

(単位:百万円)			
標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
50,291	-	3,204	53,495

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	84,304	82,366	1,938	1,870	424	83,459	基金繰入 398
公共用地先行取得事業特別会計	1,126	1,126	0	0	76	1,678	
民家防音事業特別会計	28	28	0	0	15	-	
潮見坂平和公園事業特別会計	281	215	66	66	46	-	基金繰入 16
勝川駅周辺総合整備事業特別会計	1,032	868	164	7	666	757	
一般会計等	86,104	83,935	2,168	1,944		85,895	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	4,881	5,267	△ 386	6,934	7	5,240	10	法適用企業
春日井市民病院事業会計	13,377	13,581	△ 204	5,142	442	14,541	9,694	法適用企業
公共下水道事業特別会計	8,388	8,339	49	18	3,268	56,662	42,893	
春日井都市計画松戸土地区画整理事業特別会計	745	714	31	0	380	854	-	
国民健康保険事業特別会計	25,883	27,517	△ 1,635	△ 1,635	2,253	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	2,416	2,333	82	82	305	-	-	
老人保健医療事業特別会計	66	51	14	14	0	-	-	
介護保険事業特別会計	12,599	12,464	135	135	1,686	-	-	
介護サービス事業特別会計	185	185	0	0	41	-	-	
公営企業会計等 計				10,690		77,297	52,597	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
尾張東部火葬場管理組合	226	193	33	33	-	80	50	
春日井小牧看護専門学校管理組合	288	265	23	23	31	-	-	
尾張農業共済事務組合	253	244	9	725	-	-	-	法適用企業
愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	8,284	8,128	156	156	2,936	-	-	
愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	542,505	535,819	6,686	6,686	3,005	-	-	
一部事務組合等 計				7,623		80	50	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
春日井市土地開発公社	-	61	10	-	-	22,105	-	22,094	
(財)かすが市民文化財団	3	181	100	201	-	-	-	-	
(財)春日井市民サービス公社	△ 8	△ 164	1	491	-	-	-	-	
(財)春日井市健康管理事業団	39	11	10	112	-	-	-	-	
(財)春日井市学校給食会	0	10	10	522	-	-	-	-	
勝川開発㈱	27	189	860	-	1,539	-	98	10	
地方公社・第三セクター等 計			991	1,326	1,539	22,105	98	22,104	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,626	2,729	103
減債基金	2	2	0
その他充当可能基金	3,106	3,400	294
充当可能基金 計	5,734	6,131	397

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.84	3.63	0.79	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	19.89	23.61	3.72	△ 16.25	△ 40.00	春日井市民病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	9.4	8.5	△ 0.9	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	147.9	127.3	△ 20.6	350.0		春日井都市計画松戸土地区画整理事業特別会計	-	-	-
財政力指数	1.08	1.08	0.00						
経常収支比率	90.2	92.8	2.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。